

対談

「循環型社会への トランジションのために」

これまでの社会は、自然界から資源やエネルギーを取り出し、製品を製造、使用し、使用後は廃棄するという大量生産・大量消費を前提とした一方通行の「リニア・エコノミー（直線型経済）」でした。その結果、気候変動や廃棄物処理等の問題が発生しています。

このような問題を解決する、持続可能な社会を実現するための経済システムと言われているのが「サーキュラーエコノミー」であり、その認知も広がってきました。

循環型社会への移行は確実に進んでいますが、その動きを加速させ、トランジションを起こすには、あと一歩、どのような取組やきっかけが必要でしょうか。二人の識者にお話を伺いました。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子 編集・採録：つな環編集部



鬼沢 良子氏
Ryoko Kizawa



松浦 正浩氏
Masahiro Matsuura

一人一人が、まず実践 そして伝え合うことが大事

● **どうしたら情報が伝わり、行動につながれるか**

- ・パンフレット配布だけでは伝わらない⇒口コミ、身近な人から人へ！
- ・新しい（正しい）情報が伝わっていない⇒昔の情報、思い込みを捨てよう！
- ・若い世代へどうすれば伝わる？⇒ライフステージに合った情報を！
- ・関心のない人には？⇒お得な情報、楽しいイベントとセットで！

● **伝える人を増やすには**

- ・専門家や企業と市民をつなぐ人が必要⇒地域リーダー、市民講師
- ・人材発掘と育成⇒行政、専門家、企業、NPO、市民の協働体制で
- ・学ぶ場と伝える場⇒両方が必要、場数も重要

● **持続可能な取り組みにしていくには**

- ・長期的な支援体制⇒行政、NPO、市民、専門家、企業、それぞれの強みを活かして
- ・ひとりでは続かない⇒仲間づくり、組織づくりを支援する仕組みを

コロナ禍により各地のイベントが中止、
対面で伝えることが困難な状況になっている

伝え方に新たな工夫が必要
動画やオンラインの活用等



ゲームやクイズで、楽しく、わかりやすく

楽しい、面白い、参加したいが必要

楽しく学べる講座
プログラム開発も

連携の相乗効果

どのようにしたら情報が伝わり、行動を変えていけるか

「当たり前」を変えることが トランジション

星野：今回は、循環型社会に向けて消費者の行動変容に取り組んでこられた鬼沢さんと、「トランジション・マネジメント」研究に取り組んでこられた松浦さんに、さまざまな視野から、議論いただけたらと思っています。

ではまず自己紹介をお願いします。

鬼沢：NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネットの鬼沢です。この団体は1996年に発足し、主に廃棄物をテーマに活動をしてきましたが、その前年に施行された「容器包装リサイクル法」により、全国各地でリサイクルが盛んになったことをきっかけに、社会課題を少しでも迅速に解決すべく、市民や事業者や行政のパートナーシップの中で、社会のごみを減らし、最終処分場の延命を続けるための活動をしてきました。2001年から12年間は、地域の環境活動を応援するために、『市民が創る環境のまち“元気大賞”』を創設し、表彰するだけでなく、連携協働で地域の活動を学び合う場の提供も行ってきました。

近年は、首都圏の自治体と連携して、地域活動をしている人々への最新情報の提供を積極的に行っています。その理由は、企業の環境に対する最新の取組が地域の人々になかなか伝わらず、企業もそれを伝えることが難しいと感じ始めていたからです。そのためには、地域の人々に行動を変えてもらうことが重要だと考え、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の普及啓

発と市民リーダー育成事業を始めました。活動の中で、市民団体単独で行う限界も感じましたが、自治体や企業の協力を得ることで、相乗効果が生まれることも実感しました。

松浦：1996年から7年ほどマサチューセッツ工科大学で合意形成の実践的研究をしていました。その後、東京大学で10年間勤め、現在、明治大学で教授として勤めています。

「トランジション」の研究を始めたきっかけは、2010年ごろ、とある離島で木質バイオマス導入の議論が起これ、そこで合意形成の研究者として地元のさまざまなステークホルダーと話をしましたが、結論から言うと、ほとんど導入に至りませんでした。地元の林業の方々、現在の木材ビジネスに満足しており、循環型社会に理解はあるものの、新しいビジネスを立ち上げることには賛同を得られませんでした。この経験から、そもそも合意ありきでなく、合意がなくても社会をある意味強引に変えなければならないこともあると感じ、「トランジション」について本格的に研究を始めました。

星野：もう少し具体的に「トランジション」と「トランジション・マネジメント」についてお聞かせください。

松浦：私たちは、会社や個人の行動はルールや「当たり前」の中で最適なものを選択して生きていますが、実はその当たり前が、間違っていることもあります。例えば、車でドライブに行くことは楽しいですが、その結果、二酸化炭素を排出しています。それが後々大

変なことになることがわかってきましたが、今の「当たり前」の利便性の中では、最適選択になってしまふ。つまり、合意形成を図ろうとしても「当たり前」のなかでしか合意が取れない。

その当たり前が変わることが「トランジション」です。そして、「トランジション・マネジメント」とは、今のステークホルダーではなく、持続可能な社会を先取りしている人たちに注目を集め、フォロワーを増やし、持続可能な社会を新しい「当たり前」にしていくことです。

「トランジション・マネジメント」はオランダが発祥と言われ、私は今、それを日本で実践するための研究を行っています。

オランダでは20年ほど前から研究が始まり、政府や研究者が取り組んできました。利権がある人やビジネスの中心になっている人は、既存のシステムを温存させたいと思いますが、むしろ未来にとっては、未来を担う現在の若い世代が重要で、その人たちの「当たり前」を広めていくことが必要になります。すでに、彼らの中にはプラスチックのストローを使わないなど、不便だけれど未来につながることを「当たり前」として広げ、それを真似する人が増え、結果、多数派になったことで社会のシステムが変わりはじめています。いかにしてそのような行動を広めるか、加速させていくかを、私は研究しています。

楽しい、面白い、がなければ 情報は伝わらない

星野：鬼沢さんは新しい情報発信に力を入れているとおっしゃいましたが、どのようにしたら情報が伝わり、行動を変えていけるかお話しください。

鬼沢：現代は情報がたくさんあり、自分が知りたい情報はすぐに調べられます。しかし、最近のインターネットなどの情報は一方通行で、知りたい人にとっては都合の良い受け取り方をしまい、誤解を招いたり、実は間違った情報だったりもする。本来、情報は双方向で、訂正したりコミュニケーションしたりする中で、本質に気づいていくものです。

私たちは今も、首都圏の自治体と連携して、3Rの普及啓発をする育成事業をしていますが、これまで自治体は、広報誌やごみカレンダーなど、一方通行の情報しか発信せず、情報を受け取る生活者は疑問を抱いても誰かに聞くことができませんでした。そこで、地域に情報を伝える「人」を増やすために、先に触れた市民リーダー育成事業に取り組み、伝え合う場を設けることで、その疑問を解決しながら「なぜ分別する必要があるか」までを伝えるようにしています。

循環型社会を作るにしても、現状は分別方法しか提供されておらず、その後どう処理されているかが見えてこない。そこを知らなければ、生活者の行動は変わらないです。そして、楽しい、面白い、参加したい、ということがないと、情報が伝わっていかないことも

わかってきました。例えば、事業の中ではクイズにビンゴを取り入れたりして、楽しい中に再生品の重要性を伝える機会を作ると、1回に600人集まるぐらい人気のあるイベントになりました。そして人が集まるイベントでは、関わるスタッフのモチベーションも上がる。そういう相乗効果も生まれます。

星野：現在、鬼沢さんとともに活動している人の多くは、「未来の当たり前の人」たちであり、「人のトランジション」ができた好事例と言えますね。松浦さんには、特に海外のトランジションの事例をお聞きしたいです。

松浦：基本的に、日本の事例は少なく、



オランダ・ロッテルダムの事例

海外が多いですが、その多くは「やろうとしていたわけではないけど、結果的にそうなった」というものも目立ちます。

オランダのロッテルダムの例では、新しい港ができ、それまで利用していた古い港の土地が不要になったのですが、一般的な流れでいくと、民間事業者が土地が払い下げられて、タワーマンションが建つところでしょう。しかし役所はあえて、都市農業をしたい若者に貸したんです。人口が減る未来を見据えて、タワーマンションではなく都市農業が、持続可能なロッテルダムには必要だと判断したんですね。結果、若い農家が作った農作物を使うレストランが人気になっているそうです。

松浦：交通関係の例で言えば、ヨーロッパでは、自動車は路上駐車するのが一般的ですが、そのスペースを駐輪スペースに置き換える取組をしています。あえて目立つ場所で行うことで、新しい「当たり前」を見せるわけです。もちろん、駐車スペースがなくなったということで、トラブルも苦情も出のですが、ドライバーの合意が得られなくとも強引にでも推し進める姿勢を見せています。

ベルギーのヘントでは、自動車依存からの脱却を目指し、道路を一時的に封鎖して公園にする企画を実施しています。2013年には町の2箇所の道路を公園にしたところ、夕方にパーティをするなどして人気となり、今年は32箇所の通りが参加し、夏は道路が公園になるのが当たり前の風景になりつつあるそうです。

鬼沢：素晴らしい事例ですね。行政の先見性の重要さを感じますが、そう考えると日本は難しいかもしれませんね。

松浦：日本も少ないですが事例があって、徳島県上勝町は「ゼロ・ウェイスト（ごみをゼロにする取組）」を実践できた地域ですが、もともとはごみの分別方法の明示すらされていなくて、町も消極的な方で、徳島県から注意を受けていたぐらいでした（笑）。しかし、法律の変更でどうしてもやらなければならない、やるなら徹底してやろう、という動きが、結果につながったのです。



ベルギー・ヘントの事例

小さいところから育て、 臨界点を超えると、制度が変わる

星野：日本特有のトランジションが起こる要因や背景はあるのでしょうか。

松浦：特に日本は、上勝町のように「焼却炉がないからリサイクルしなければならない」というような危機、場合によっては自然災害が生じた時に、トランジションが起こりやすい傾向はありますね。悲しいですが、東日本大震災ではさまざまな意味でトランジションが進みました。本来は危機が起こる前にトランジションを加速させるべきなのですが。

ただ、危機が起こる前にトランジションに挑戦しようという地域として、ニュータウンとして発展しているさいたま市浦和美園駅周辺地区が挙げられます。現在、若い世代が世帯の中心ですが、ニュータウンは人の入れ替わりが少ないので、数十年後には急激に高齢化が進んでしまう。そこでネット・ゼロ・エネルギー住宅を建てるなど、様々な取組を行っているところです。

ただ、行政職員のメンタリティが海外と異なることが、トランジションに少なからず影響しているかもしれません。日本の公務員は終身雇用で、新しいことに消極的ですが、ヨーロッパは公務員でも転職は当たり前で、役人でもキャリアを上げるために新しいことに挑戦したい、という考え方が浸透していると思います。

鬼沢：私たちも自治体に相談に行く機会が多いですが、

前例がないことには消極的な印象がありますね。しかし、その組織の中にも私たちの提案の重要性に気づく人もいて、そのような人と出会い、連携できたことは、幸運だったと思います。

松浦：徳島県内で関わったトランジション・マネジメントの事例では、若い職員が積極的に挑戦していました。飄々として、怒られても気にしない、そういうタイプの人の方が向いているのかもしれませんが、でも、ヨーロッパでも職員全員が新しい取組に賛成しているわけではなく、比較的「尖った」人を巻き込んで進めているようです。日本でも少ないかもしれませんが、役所に安住しない個人を見つけていくことは重要ですね。

星野：人も大事ですが、制度やビジネスモデルを変えることも重要だと思います。特に企業を巻き込むためには何が必要でしょう。

松浦：トランジション・マネジメントの理屈で言うと、大企業は安定しているから動きが鈍いと考えられます。なので、むしろベンチャー企業など、現状の安定よりも未来のために動いている企業を支援し、大きくしていくことが重要です。例えば、脱炭素も今では大企業も動いていますが、10年ほど前は企業の小さな部署が取り組んでいる程度でした。

星野：確かに、今、サステナビリティで苦労して事業化していることが、未来のビッグビジネスになるかもしれないわけですね。

鬼沢：仕組みを変えることは、社会を変える大きな力になります。そのわかりやすい事例が、レジ袋の有料化。政府主導で全国規模で実施したら、それまで有料化に消極的だった企業も、一斉に変わりました。ペットボトルも、今やペットボトルからペットボトルへのリサイクルは常識になっていますが、2013年のリサイクル法見直しの際、私たちも提言したのですが、事業者はできない理由ばかり並べて消極的でした。

松浦：レジ袋やペットボトルなどでも、小さいところから草の根で広げていった結果、臨界点を越えたときに制度は変わりました。ただ、そこには人間の危機意識とともに、政治的なタイミングも影響します。例えば、レジ袋は環境問題に積極的だった菅政権時に行われたもので、別の政権では達成しなかった可能性が高いです。

星野：メディアの影響も大きいと思います。ただ、お

そらくマスメディアではなく、オルタナティブメディアでなければトランジションを取り扱うことは難しく、だからこそ、そこで発信される「ビジョン」が重要になると感じます。

松浦：ビジョンは不可欠ですね。さもないとトランジションは独裁的になってしまいます。このまま進んでいくとどんな問題が起きるかをみんなで考え、危機感を自分ごとにできて初めて、未来のビジョンを考えられるようになる。ビジョンそのものよりも、その前提を納得するものにすることの方が難しいかもしれません。

鬼沢：若い世代は私たちとは価値観が全く異なり、所有よりもシェアすることが当たり前になっています。その価値が広まれば、おしゃれや便利の判断基準も変わり、ライフスタイルそのものが変わる可能性も出てきます。環境に関心がある人だけでなく、新しいライフスタイルを取り入れようと参加する人たちも加われば、間口はさらに広がると思います。

星野：SDGsもひとつのヒントになるかもしれませんね。

主役になることで、成功体験が生まれる

星野：私たちがトランジションをもう一步推し進めるためにはどうしたらいいでしょうか。お二人の考えをお聞かせください。

鬼沢：新しい取組をしている企業や施設を、生活者が積極的に知って、応援していくことが大事ですね。企業の取組が近い未来にどう繋がっているかが分かれば、納得してリサイクルやその再品を使用し、その行動が広報活動になり、より多くの消費者の購買行動が変わり、社会全体の変革を生み出す。いろんなパターンがあって良くて、環境だけでなく、自分の行動が未来にどうつながるかを、自分自身が納得する形やテーマの中で見つけ出すことが大切です。

松浦：高齢化社会の中で、次世代を担う若者が、自分たちで問題を見つけて、改善したりやり遂げたりした実感を持つことは、トランジションを進める上で重要だと思います。若者たちに「これが正しい行動」と押し付けるのではなく、彼らが自分で発見して行動していくことをお膳立てすることが必要です。

星野：最近では若い世代、特に30代を超えた世代から、

トランジションの中心になるような人も出てきていますね。

松浦：そうですね。ただ、その世代を見ると、所得格差や学歴格差はむしろ広がっている。トランジションに積極的な若者が増えるのと同時に、シニカルな現状維持志向の若者が増えているのも事実。昨今の経済状況を踏まえてトランジションを考えると、なかなか難しい状況とも言えます。

星野：トランジションは合意形成を前提としない、ということでしたが、そこでパートナーシップが果たす役割はあるでしょうか…

松浦：パートナーシップは、使い方次第で、新しいことを止めることにもつながってしまう。つまり、全員の合意が前提ならば、誰かひとりがみんなのやりたいことを止めることもできる。ただそれは合意であって正解ではありません。もちろん、パートナーシップによって進むトランジションもありますから、良い面も悪い面もありますね。

星野：リーダーシップとパートナーシップのバランス、ということでしょうか。

鬼沢：パートナーシップは手段の一つ。パートナーシップで進めるときは進めればいいし、合意が取れないときは、将来の決断としてリーダーシップを持って進める。その判断をするのが政策を決める立場の人ですから、重要であり、慎重に行って欲しいです。

星野：新型コロナウイルスも、トランジションには影響しましたか？

松浦：コロナもある意味災害ですから、もちろんそうです。ただ、これまで日本は天災を最大限利用してトランジションしてきた歴史もあります。関東大震災のあと、政府は東京の主要街路を一気に整備しました。また、東日本大震災は、防災という高い意識を日本人に植え付けました。

鬼沢：その話を聞いて、社会のトランジションは、一人一人の心のトランジションだと、改めて感じました。

防災においても、「当たり前」を一人一人が変えていかなければ、新しい発想や行動にはつながりませんよね。

松浦：研究者は社会全体で見えてしまいがちですが、実際は鬼沢さんのように生活者単位でのトランジションの積み重ねが、億単位を変えるための力になります。その積み重ねをどう拡大波及させるのか、まだ正解があるわけではないので、研究を続けていきたいです。

鬼沢：あと、やはり一人一人が主役になることが大事ですね。受け身で情報を得るのではなく、主役になって伝えることで、成功体験が生まれ、その人自身の行動変容が起こる。その主役になる場を作ることが、私たちの使命だと、改めて思いました。

星野：主役になることで、成功体験が生まれる。とても大事ですね。

松浦：今はソーシャルメディアで誰もが主役になれるし、これらを戦略的に使うことで、成功体験も生み出しやすくなる。それをどうトランジションに活用するか、研究の参考になりそうです。

星野：お二人の今後の活動、楽しみにしています。ありがとうございました。

鬼沢良子 (きざわりょうこ)

NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長。
環境カウンセラー。GEOCの運営委員会委員長を務める。
著書に、『みんなで創るオリンピック・パラリンピック ロンドンに学ぶ「ごみゼロ」への挑戦』、『電気のごみ 一高レベル放射性廃棄物 地層処分最前線を学ぶたび』。

松浦正浩 (まつうら まさひろ)

明治大学専門職大学院ガパンス研究科(公共政策大学院)専任教授。
マサチューセッツ工科大学 Ph.D. (Urban and Regional Planning) および Master of City Planning。都市、環境、科学技術等に関する交渉による合意形成と、持続可能な社会への転換を加速するトランジション・マネジメントについて、現場での実践を重視した研究を行っている。

用語解説

サーキュラーエコノミー
廃棄物や汚染等が発生しない製品・サービス設計を行い、経済システムの中で原材料や製品を循環させる経済システム。廃棄物を

発生させないことが前提にあるので、3Rとは異なる概念である。

ゼロ・ウェイスト (Zero Waste)
無駄や浪費、ごみをなくし、廃棄物自体を減らしていこうという考え方。